

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

1 賃金

2 企業間賃金構造

産業別賃金格差

賃金の産業別格差を産業大分類別にみると(第24表)、製造業を一〇〇として鉱業一一五・六(前年一一五・一)、建設業一〇四・六(一〇二・九)、卸売・小売業九六・八(九七・九)、金融・保険業一三三・四(一三二・五)、不動産業一一六・〇(一一九・一)、運輸・通信業一一五・九(一一五・一)、電気・ガス・水道業一三九・七(一三七・八)、サービス業一一五・八(一一七・四)となっている。前年にくらべると、卸売・小売業、不動産業、サービス業をのぞいては、いずれの産業も指数が増加している。産業大分類別にみてもっとも賃金が高いのは、電気・ガス・水道業一三九・七であり、ついで金融・保険業一三三・四、不動産業一一六・〇、サービス業一一五・〇の順となっており、前年と順位は変わりがない。もっとも賃金が高いのは卸売・小売業九六・八、製造業一〇〇となっている。

つぎに製造業を一〇〇とした賃金の産業別格差を中分類別にみると(第24表)、指数の増加した産業は、繊維(七二・六から七三・一)、家具(七九・〇から七九・三)、窯業・土石製品(九五・二から九五・四)、金属製品(九七・三から九九・〇)、一般機械器具(一一二・五から一一二・七)、輸送用機械器具(一一四・二から一一四・六)などであり、これらの産業においては賃金が相対的に上昇した。

低下した産業は、食料品・たばこ(八五・一から八三・八)、木材・木製品(七七・八から七五・二)、パルプ・紙・紙加工品(九八・八から九六・九)、化学(一二四・二から一二二・二)、非鉄金属(一一二・五から一一二・二)、精密機械器具(九四・九から九四・三)となっており、これらの産業には不況業種がふくまれている。

中分類別にみてもっとも賃金が高い産業は鉄鋼(一三〇・九)であり、ついで出版・印刷(一二九・二)、化学(一二二・二)、輸送用機械器具(一一四・六)、一般機械器具(一一二・七)、非鉄金属(一一二・二)の順となっており、前年にくらべて一般機械器具と非鉄金属の順位が入れ替わった。もっとも賃金の低い産業は、衣服(五六・二)で、ついで繊維(七三・一)、木材・木製品(七五・二)、家具(七九・三)の順となっている。

規模別賃金格差

八一年における賃金の規模別格差をみると(第25表)、五〇〇人以上の規模の賃金を一〇〇として、一〇〇～四九九人の規模は八〇・〇(前年八〇・五)、三〇～九九人の規模は六五・三(六五・四)、五～二九人の規模は五七・〇(五八・〇)となっており、前年にくらべて規模別賃金格差は拡大

している。七〇年以降の長期的推移をみると、格差の拡大の傾向が一貫していることがわかるが、これは第一次石油ショック以降、いわゆる低成長期に入ってから労働力需給が緩和し、労働市場要因による賃金標準化の傾向が稀薄になったことによるものであり、経済の二重構造が再編されつつあることを物語っている。

八一年の製造業における規模別現金給与額の月別推移を第26表によってみると、一〇〇〇人以上規模の賃金を一〇〇として、五〇〇～九九九人の規模の賃金はほぼ九〇%弱(最低で八一・七、最高で九〇・九)であり、七月、一二月の一時金の支給月の格差が大きい。一〇〇～四九九人の規模は、ほぼ八〇%(最低で六九・五%、最高で八三・六%)、三〇～九九人の規模はほぼ七〇%弱(最低で四八・五%、最高で六九・四%)となっており、一時金の支給される月の格差は、規模が小さくなるほど大きくなっている。

地域別賃金格差

賃金の地域別格差(第27表)は調査産業計の場合、東京を一〇〇としてもっとも高いのは大阪九二・三(前年九三・四)、ついで神奈川九〇・三(九一・〇)、京都八八・一(八八・四)、兵庫八五・四(八六・八)、愛知八三・八(八四・六)、和歌山同八三・八(八三・四)、千葉八三・七(八四・二)、広島八一・一(八一・七)、福岡八一・一(八一・〇)、奈良八〇・一(八一・六)、北海道七九・八(八〇・四)、埼玉七九・二(八〇・二)の順となっており、前年にひきつづいて東京とその他の県の賃金格差はさらに拡大している。

もっとも低いのは山形六三・六(前年六四・七)、ついで鳥取六四・一(六五・七)、秋田六四・七(六五・九)、福島六五・五(六五・五)、鹿児島六五・九(六五・九)、高知六六・三(六七・六)、島根六七・一(六七・一)、岩手六八・九(六九・〇)、佐賀六九・四(六九・四)の順となっている。前年と同様に東北、九州、山陰地方の各県の賃金が低く、地域別賃金格差は若干拡大する傾向がみられる。

製造業で賃金のもっとも高いのは、神奈川九二・三(前年九二・〇)、ついで大阪九〇・五(九〇・九)、和歌山八六・一(八四・五)、千葉八三・二(八三・六)、愛知八二・〇(八二・四)、山口八一・九(八二・六)、広島八一・七(八二・二)の順となっている。もっとも低いのは秋田四七・一(四八・二)、ついで青森四七・八(四九・八)、鳥取五一・三(五二・〇)、山形五一・〇(五二・二)、鹿児島五二・二(五二・〇)、岩手五三・三(五三・五)、島根五五・四(五六・六)、高知五六・二(五八・一)、熊本五七・六(五八・一)の順である。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
